



平成29年10月24日

長崎県内経済情勢報告

平成29年10月

財務省福岡財務支局 長崎財務事務所

〔問い合わせ先〕

財務省 福岡財務支局


長崎財務事務所 財務課

TEL 095-827-7095

FAX 095-811-7030

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」








項目	前回 (29年7月判断)	今回 (29年10月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

(注) 29年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は持ち直しつつあるほか、生産活動は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回 (29年7月判断)	今回 (29年10月判断)	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	29年度は増加見通し	29年度は増加見通し	
企業収益	29年度は増益見通し	29年度は増益見通し	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性などに留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

個人消費をみると、百貨店・スーパー販売額は、衣料品で動きが鈍いことなどから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。乗用車販売は、軽自動車と新型車が好調であることなどから、全体で前年を上回っている。主要観光施設の入場者数・主要地区の宿泊者数は、クルーズ船の寄港増加等を背景に前年を上回っており、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 3月から5月にかけて夏物衣料品が売れた影響により7、8月の衣料品の売行きが不調であった。(小売)
- 観光客、ビジネス利用客ともに増加傾向。特に、8月は過去最高の稼働率となるなど業況は改善してきている。(宿泊)
- 潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産登録に推薦されメディア等で取り上げられたこともあり観光客が増加している。(運輸)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産活動を主要業種でみると、はん用・生産用機械は発電プラント向けを中心に高操業を続けており、電子部品・デバイスは堅調に推移している。造船は、一部で幾分操業を落としているものの、全体としては高めの操業を維持している。

- 年間建造計画を遂行するために高めの操業を維持している。今期は複数の受注が出てきており、受注環境は改善してきたが低価格で受注した船舶の建造が続くことなどから収益的には厳しい状況が続いている。(造船)
- 昨年と比べると操業を落としているものの、今年度に引き渡し予定の船舶の建造を続けており、生産動向については引き続き高い操業度を維持している。(造船)
- 海外向けは伸び悩んでいるが、国内の発電プラント向けの生産は増加していることから、全体の生産額の水準は高くなっている。(はん用・生産用機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

雇用情勢をみると、新規求人数は、生活関連サービス業・娯楽業等で増加していることから、前年を上回っている。新規求職者数は、前年を下回っている。また、有効求人倍率は、上昇している。

- 8月の有効求人倍率の上昇は、人手不足の影響が大きい部分もあるが、施設の新規開設や事業の拡充による求人数の増加についても上昇に寄与しており、雇用の改善がみられる。(労働局)
- 正社員、パート従業員共に人手不足感がある。特に繁忙期のパート従業員については周辺地域に働き手が少なく、人員を集めづらい。(娯楽)

■ 設備投資 「29年度は増加見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年7-9月期

29年度の設備投資額は、製造業は前年比44.8%の増加見通し、非製造業は同4.3%の増加見通しとなっており、全産業では同26.8%の増加見通しとなっている。規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも増加見通しとなっている。

■ 企業収益 「29年度は増益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年7-9月期

29年度の経常利益(「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」を除く)は、製造業は前年比98.4%の増益見通し、非製造業は同3.5%の減益見通しとなっており、全産業では同24.6%の増益見通しとなっている。規模別にみると、大企業、中小企業は増益見通しとなっており、中堅企業は減益見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

公共事業を公共工事前払金保証請負金額(29年度累計)でみると、前年度を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査（29年7～9月期）の景況判断BSIで見ると、29年7～9月期は、「下降」超幅が縮小している。先行きについては、29年10～12月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 企業倒産の件数は、前年を下回っている。
- 消費者物価（長崎市）は、前年を上回っている。